

現社で GO! 23 戦後日本経済の歩み

1 経済の民主化と経済復興 ★

① **経済の民主化** 第二次世界大戦後、日本を占領した GHQ (連合国軍総司令部) の指令によって経済の民主化が進められた。

財閥解体	財閥本社(持株会社)の解体、その支配下にあった巨大企業の分割を行うとともに、 <u>独占禁止法</u> を制定した。
農地改革	戦前の寄生地主制を廃止。国が地主から買い上げた農地を小作農に安価で売却し、自作農(自分の農地を持つ農民)を創設した。
労働民主化	<u>労働組合法</u> 、 <u>労働関係調整法</u> 、 <u>労働基準法</u> を制定し、労働関係の民主化が図られた。

② **傾斜生産方式** 政府は、石炭・鉄鋼・電力など基幹産業に資金を重点的に配分した。その資金調達のために復興金融庫(復金)が設立されたが、復金が発行した債券(復金債)を日本銀行が引き受けさせたため、紙幣増発によるインフレーションが起こった。

③ **ドッジ・ライン** 均衡財政確立、単一為替レート(1ドル = 360円)の設定などにより、インフレの収束や国際経済への復帰が図られた。

④ **シャウプ勧告** ドッジ・ラインと並行して、税制の近代化を図るために直接税中心の税制改革が行われた。

⑤ **特需景気** 朝鮮戦争の勃発(1950)を機に、アメリカが大量の軍需物資を日本から調達したため好景気が到来。これにより、日本は経済復興を果たした。

2 高度経済成長(1955~73)★★★ 最頻出

① **実質経済成長率** 年平均の実質経済成長率が約10%を記録した。

② **前半期(1955~64)** 民間企業の設備投資が成長を主導した。ただし原材料輸入の増大により国際収支が悪化した。

景気	「 <u>もはや戦後ではない</u> 」(『経済白書』1956)といわれ、「 <u>三種の神器</u> 」と呼ばれる耐久消費財(<u>白黒テレビ</u> ・ <u>電気洗濯機</u> ・ <u>電気冷蔵庫</u>)が普及した。
景気	池田内閣が「 <u>国民所得倍増計画</u> 」(1960)を策定するなど、政府も成長促進政策を講じた。
オリンピック景気	<u>東京オリンピック</u> (1964)の開催に向けて、新幹線・首都高速の建設などが行われ、公共投資が拡大した。

③ **後半期(1965~73)** 輸出が増加し、貿易収支が黒字に転換した。また、1966年から建設国債が継続的に発行され、公共投資が拡大した。

景気	57ヶ月にわたって経済成長を続け、 <u>1968年にはGNPが資本主義国の中でアメリカに次いで第2位となった</u> 。また、「3C」と呼ばれる耐久消費財(<u>カー</u> ・ <u>クーラー</u> ・ <u>カラーテレビ</u>)が普及した。
-----------	---

④ 開放経済体制への移行

貿易の自由化	1960年代前半には貿易の自由化を推進した。また、 <u>GATT</u> (関
---------------	--

	税及び貿易に関する一般協定)、 <u>IMF</u> (国際通貨基金)に加盟する国として国際収支の悪化を理由とする為替制限、輸入制限ができなくなった。
資本の自由化	「先進国クラブ」とも称される <u>OECD</u> (経済協力開発機構)への加盟を機に、1960年代後半に資本の自由化を推進した。

3 高度経済成長の要因 ★

① **技術革新と民間設備投資** 民間企業がアメリカから大量生産方式を導入するなど積極的に設備投資を行い、重化学工業化に成功した。

② **政府による産業保護・育成政策** 政府は、税制上の優遇措置を講じたり、生産関連社会資本(道路・港湾・空港など)を積極的に整備して産業の保護・育成を図った。ただし生活関連社会資本(上下水道・公園など)の整備は遅れた。

③ その他 中東などから、安価な石油を大量に輸入することが可能であった。また、円のレート(1ドル = 360円)が日本の経済力と比べて割安であったため、輸出に有利に働いた。

センターPOINT1

高度経済成長はどんな変化をもたらしたか!

★**産業のタイプ** 重厚長大型 産業の発展 → 大きな機械設備を必要とする鉄鋼・石油などの 素材型 産業 発展

★**産業構造の変化**(就業人口と国民所得の変化)

就業人口 → 第2次・第3次産業とも 増加

第3次産業の就業人口が60%

超えたのは1980年代(センター06)

ただし、第2次産業は1970年代初めに頭打ち

国民所得 → 第2次産業は 横ばい

第3次産業は一貫して 増加

POINT2

成長の要因

① 欧米からの 技術導入、間接金融、政府による 産業保護政策、割安な円レート、安価な 石油 の大量輸入。

【2006年本試 35】高度経済成長期における産業発展に関する記述として最も適切なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 産業構造が高度化して、第三次産業の就業人口割合が60パーセントを超えた。
- ② 規模の利益などが追求され、いわゆる重厚長大型の素材産業や装置産業が発展した。
- ③ 電気機器や自動車などの輸出産業が発展したが、同時に日米間で自動車や半導体をめぐって貿易摩擦が生じた。
- ④ 産業基盤を強化するために、政府が生産資源を重点的に配分したので、石炭や肥料などの基幹産業が発展した。

解答：②

【2005 年追試 05*】 次の文ア～エのうち、日本の高度経済成長期における産業構造の高度化に関する説明の組合せとして最も適当なものを、以下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ア 第一次産業の比重が著しく低下し、第二次・第三次産業の比重が高まった。
 イ 第二次産業における製造業の中心が軽工業から重化学工業に移行した。
 ウ 企業が安価な労働力を求めて生産拠点をアジア諸国を中心とした国外に移すことにより、日本国内の生産や雇用が減少した。
 エ 大企業と中小企業の間で、資本規模、従業者数、生産性、労働条件、賃金水準などの格差が著しく拡大した。

- ① アとイ ② アとウ ③ アとエ ④ イとウ
 ⑤ イとエ ⑥ ウとエ

解答：①

【2004 年本試 19】 高度経済成長期の日本経済についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国民の家計貯蓄率は先進国に比較して高く、その預貯金が民間企業に豊富に供給されて、企業は設備投資を積極的に行った。
 ② 政府は積極的に港湾や道路などの産業基盤を整備し、こうした生産関連の社会資本の充実が民間企業の生産効率を高める一因となった。
 ③ 高度経済成長期の初期には日本の技術水準は欧米に比べて低かったが、その後最新の技術を導入することによって生産効率が上がった。
 ④ 石炭、鉄鉱石などの安価な資源が、主として地理的に近い中国、ソ連から大量に輸入されたことで、日本製品の価格低下が実現し、輸出増加に貢献した。

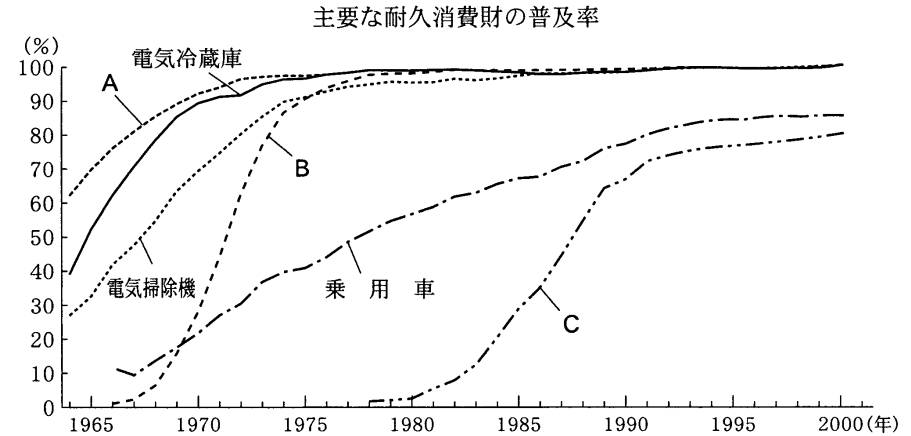
解答：④

【2003 年本試 40*】 高度経済成長期に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① この時期、製造業を中心とする第二次産業の拡大が著しく、特に造船、鉄鋼、機械、石油化学など、重化学工業が発展した。
 ② この時期、家庭用電気製品が普及し、消費生活は向上したが、他方で四大公害など大規模公害も発生した。
 ③ この時期、設備投資のための民間企業の資金需要が拡大したが、この資金の大部分は外国資本の導入によって調達された。
 ④ この時期、企業は農村などから安価な労働力を調達したが、これには中学卒業直後の若年労働者が多数含まれていた。

解答：③

【2003 年追試 01】 次の図は主要な耐久消費財の普及率の変化を示したものである。以下のア～エのうち、図中のA～Cに入る耐久消費財の組合せとして最も適当なものを、以下の①～⑤のうちから一つ選べ。



内閣府経済社会総合研究所編『家計消費の動向』(平成 13 年版)により作成。

- ア カラーテレビ イ ビデオテープ・レコーダー(VTR)
 ウ 電気洗濯機 エ 携帯電話
 ① A—イ B—エ C—ウ ② A—ウ B—イ C—エ
 ③ A—ウ B—ア C—イ ④ A—イ B—ウ C—エ
 ⑤ A—エ B—ウ C—ア

解答：③